

H29.8.29 推進委員会

小郡市行政経営アクションプラン
～新しい行政経営の仕組みづくり～

<平成 29～33 年度>

実施項目 平成29年度計画

平成29年8月

小 郡 市

目 次

第1	計画策定の背景	1
1	これまでの経過	
2	地方自治体を取り巻く環境	
3	新しい行政経営の仕組みづくりの必要性	
第2	計画の基本的事項	2
1	計画の目的	
2	計画の位置づけ	
3	計画期間	
4	改革の推進体制	
5	実施状況の公表	
第3	実施方針	3
1	市民との共働	3
(1)	共働のまちづくり	
(2)	市民参画の推進	
2	効果的・効率的な行政運営	3
(1)	人材育成と組織力の向上	
(2)	行政経営の改革	
3	健全な財政基盤の確立	4
(1)	歳入の確保	
(2)	歳出の抑制	
第4	実施項目	5
1	市民との共働	
(1)	共働のまちづくり	
No.1	協働のまちづくり推進事業の拡充	5
No.2	市民提案型協働事業の実施	5
(2)	市民参画の推進	
No.3	パブリックコメントの実施	5
No.4	審議会等への公募委員の登用	6
No.5	審議会等委員への女性の登用推進	6
No.6	NPO・ボランティア等地域活動の担い手の育成	6
No.7	ホームページ等情報提供手段の充実	7
No.8	オープンデータの推進	7

2 効果的・効率的な行政運営

(1) 人材育成と組織力の向上

No.9 人事評価制度の活用	8
No.10 自主研究グループへの支援	8
No.11 人事交流の推進	8
No.12 職員研修の充実強化	9
No.13 職員の健康管理促進	9
No.14 機構改革の実施	9
No.15 組織横断的プロジェクトチームの活用	10
No.16 定員の適正管理	10

(2) 行政経営の改革

No.17 自治体情報システムのクラウド化	10
No.18 マイナンバーカードの普及・活用	11
No.19 行政評価システムの活用	11
No.20 情報セキュリティ対策の実施	11
No.21 連携中枢都市圏の活用	12
No.22 民間活力の活用	12
No.23 長期的な公共施設等の維持管理	12
No.24 統一的な基準に基づく財務書類の作成と公表	13
No.25 市立幼稚園の統合及び充実	13

3 健全な財政基盤の確立

(1) 歳入の確保

No.26 企業誘致の実現	14
No.27 使用料等の適正化	14
No.28 市税の滞納額の圧縮	14
No.29 強制徴収公債権回収強化の推進	15
No.30 未利用地の売却と貸付	15
No.31 有料広告収入の拡大	15
No.32 ふるさと納税の推進	16

(2) 歳出の抑制

No.33 適切な普通建設事業の展開	16
No.34 適切な補助金交付の実施	16
No.35 地方債現在高の縮減	17
No.36 特別会計等の健全化推進	17
No.37 エコ・オフィスの推進	17

第1 計画策定の背景

1 これまでの経過

本市では、平成14年に「小郡市行政改革大綱」、平成16年に「財政構造対策緊急計画」、平成18年に「小郡市行政改革大綱集中改革プラン」を策定し、行財政改革に取り組んできました。そして、平成19年に「小郡市行政改革行動計画」、平成24年には「第2次小郡市行政改革行動計画」を策定し、さらなる行財政改革の推進に努めてきたところです。

2 地方自治体を取り巻く環境

昨今の市政を取り巻く状況については、全国的な人口急減・超高齢化が進む中、本市においても人口減少局面に入っている可能性があり、歳出においては恒常的な扶助費や特別会計への繰出金の増加など、歳入においては市税や交付金の厳しい歳入環境など、引き続き厳しい財政状況が予測されます。そして、地方分権は、地方公共団体からの提案募集や、選択的権限移譲の方式が採用され、より地方の発意と多様性が重視される方向性の改革となっていくことが見込まれ、地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生することが求められています。

3 新しい行政経営の仕組みづくりの必要性

本市における行財政改革においては、経費や職員の削減などの量的改革と併せて、限りある資源の効率的な活用や、行政内部や地域社会のシステムの変革などの質的改革にも力を入れてきました。そして、本市を取り巻く環境を踏まえると、今後も更なる質的改革が必要であり、そのためには、新しい行政経営の仕組みづくりが求められることとなります。

このような状況からも、平成28年度で期間が終了する第2次小郡市行政改革行動計画の後を受けて、今後も本市が継続して発展し、市民が住み慣れた地域で安心して暮らすために、市民との共働による一層の地域活性化に取り組み、定住人口や交流人口を増やすとともに、行政だけでは解決できない課題も増えている中、行財政のスリム化だけではなく、新しい行政経営の仕組みづくりを進め、市民生活を向上させていくことを目的とする「小郡市行政経営アクションプラン」を策定する必要があります。

第2 計画の基本的事項

1 計画の目的

小郡市行政経営アクションプランは、第5次小郡市総合振興計画の将来像である「人が輝き、笑顔あふれる快適緑園都市・おごおり」の実現を目指し、また、市民が安心して暮らせる自治体経営と持続可能な地域社会をつくりあげていくために、社会経済情勢の変化に対応した市政を実現していくことを目的とします。

2 計画の位置づけ

本計画は、第5次小郡市総合振興計画に掲げる将来像の実現に向け、今後推進すべき新しい行政経営の仕組みづくりを具体的に示したアクションプランとして策定します。

また、市内の公共的機関又は団体の代表、有識者及び市民公募委員で構成する小郡市行政改革推進委員会からの答申を踏まえ策定するものとし、本市の新たな行政経営の指針とします。

3 計画期間

本計画は、平成29年度から平成33年度までの5か年を計画期間とします。

4 改革の推進体制

本計画の推進に当たっては、市長を本部長とした行政改革推進本部を主体として、タウンミーティングなどによる市民との対話を図りながら、庁内全体で取り組みます。設定した具体的な方策・目標については、事務事業評価等を活用しながら毎年進捗状況を総括するとともに、必要に応じて見直しを行います。

5 実施状況の公表

実施状況については、小郡市行政改革推進委員会へ定期的に報告の上、助言を受け、この計画に盛り込んでいないものについても、必要に応じて取り組んでいきます。

また、これらの情報は、ホームページや広報等を通して公表します。

第3 実施方針

本計画の目的を達成していくために、次の3つの実施方針に沿って、**新しい行政経営の仕組みづくり**を進めます。

1 市民との共働

市民と行政との**共働**のまちづくりの重要性がますます高まる一方で、昔ながらの地域コミュニティ意識の希薄化や市民ニーズの多様化などにより、行政だけによる公共の維持は困難な状況になってきています。地域における公共の課題を解決するためにも、市民と行政が役割分担のもと相互に**補完し合い、民間企業・地域コミュニティ・NPO等それぞれの特性を生かしなが**らつながっていく**共働のまちづくり**の実現を推進します。

(1) 共働のまちづくり

各小学校区の「協働のまちづくり組織」との**連携・共働**や、地域課題解決に取り組む市民活動団体への助成などを行うことにより、**共働のまちづくり**の推進に取り組みます。

(2) 市民参画の推進

パブリックコメントの実施や審議会等への公募委員の登用により、市民の市政への参加の機会の確保に努めます。また、行政情報を積極的に発信・公開していくことにより、市民との情報の共有化を図り、市民参画の推進に取り組みます。

2 効果的・効率的な行政運営

地方分権・地域主権改革の進展や市民ニーズの多様化等に伴い、市の業務の複雑化・多様化が進んでいます。また、行政サービスの質の向上を図ることも求められています。これらの課題に柔軟に対応するために、職員の資質向上と効率的な組織機構の構築、市民の視点・地域経営の視点に立った行政経営システムの改革を推進します。

(1) 人材育成と組織力の向上

人事評価制度の活用や職員研修の充実、職員の健康管理などに取り組むことで、能力ある人材の育成に努めます。また、社会経済情勢の変化や新たな行政課題に対応するために、柔軟な組織体制の構築に努めます。

(2) 行政経営の改革

I C Tや行政評価の活用により、業務の見直しを進めるとともに、広域行政や民間活力の活用を行い、効率的な行政運営を図ります。

3 健全な財政基盤の確立

将来にわたり財政の健全化を維持し、持続可能な財政運営を確保するため、中長期的な財政収支を見通しつつ、施策の選択と集中及び投資的経費の抑制等により経費の削減に努めます。また、新規財源の確保、受益者負担の見直し、収納率の向上など収入の確保に取り組み、財政の弾力化・健全化を図ります。

(1) 歳入の確保

企業誘致、有料広告掲載、ふるさと納税の推進など、収入の確保に取り組みます。また、市税を含めた債権について、滞納整理の強化に努め、収納率の向上を図ります。

(2) 歳出の抑制

普通建設事業や補助金の抑制に取り組み、経費の削減に努めます。また、市債残高の縮減を図るとともに、特別会計等の健全化に努めます。

第4 実施項目 平成29年度計画

1 市民との共働

(1) 共働のまちづくり

項目番号	No.1	項目名	協働のまちづくり推進事業の拡充	担当課	協働推進課
内容・目標等	<p>○各小学校区の「協働のまちづくり組織」の支援をはじめとする協働のまちづくり推進事業の拡大と充実・見直しを図る。 ○まちづくりに関する条例の整備を検討する。 ○市民に対するまちづくり参画への啓発事業を実施し、小郡市全体で協働のまちづくりを推進する機運を醸成する。</p>				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度計画	<p>○協働のまちづくり推進事業の成果と課題の検証 ○まちづくりに関する条例整備の検討 ○まちづくり参画啓発事業の実施</p>				
H30年度計画	継続実施				
H31年度計画	継続実施				
H32年度計画	継続実施				
H33年度計画	継続実施				

項目番号	No.2	項目名	市民提案型協働事業の実施	担当課	協働推進課
内容・目標等	<p>NPO・ボランティア団体をはじめとする市民活動団体が、市と協働で実施することで地域課題解決に資する事業に対して補助金を交付することにより、新たな公的サービスの担い手を育てるとともに、市民活動団体の活性化を促す。</p>				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度計画	<p>○4件採択 ○募集要件及び採択件数の見直し</p>				
H30年度計画	実施				
H31年度計画	実施				
H32年度計画	実施				
H33年度計画	実施				

(2) 市民参画の推進

項目番号	No.3	項目名	パブリックコメントの実施	担当課	企画課、関係各課
内容・目標等	<p>計画・施策の策定に当たっては、引き続きパブリックコメントの実施により市民参画を図り、市民の意見の反映に努める。</p>				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度計画	実施				
H30年度計画	実施				
H31年度計画	実施				
H32年度計画	実施				
H33年度計画	実施				

小郡市行政経営アクションプラン
第4 実施項目

項目番号	No.4	項目名	審議会等への公募委員の登用	担当課	企画課、関係各課
内容・目標等	○各種審議会、委員会等の新設及び委員の改選に当たっては、引き続き公募委員の登用を推進し、市民参画の機会確保に努める。 ○H32年度までに公募委員を登用した審議会等の数 17組織を目標【総合計画指標】				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度計画	実施				
H30年度計画	実施				
H31年度計画	実施				
H32年度計画	実施（公募委員を登用した審議会等の数 17組織を目標）				
H33年度計画	実施				

項目番号	No.5	項目名	審議会等委員への女性の登用推進	担当課	企画課、関係各課
内容・目標等	○有識者、団体推薦者、公募委員の中での女性登用を図り、審議会等における男女共同参画を推進する。 ○H32年度の審議会等における女性委員の割合 36.0%を目標【総合計画指標】 （平成28年4月1日現在の登用率32.8%）				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度計画	平成29年4月1日現在の登用率32.7%				
H30年度計画	実施				
H31年度計画	実施				
H32年度計画	実施（審議会等における女性委員の割合 36.0%を目標）				
H33年度計画	実施				

項目番号	No.6	項目名	NPO・ボランティア等地域活動の担い手の育成	担当課	協働推進課、関係各課
内容・目標等	多様化する地域課題に対応するため、NPO・ボランティア団体等の育成を図り、連携・協働することにより、多様な団体や個人がそれぞれの専門性や能力を生かし、市民と行政が協働してまちづくりを進めていく仕組みを構築する。 〈各課の主な取組〉 ○公民館等で実施する「ふれあいサロン」等の担い手として活動しているボランティアの育成及び支援を図る。（介護保険課） ○地域で見守りを必要としている方を、日常生活において無理のない形で見守っていくため、地域の実情に応じた見守りの仕組みやルールを検討しながら活動の担い手の育成を図る。（福祉課）				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度計画	〈介護保険課〉 有償ボランティア（ポイント制等）の導入の検討				
H30年度計画	継続実施				
H31年度計画	継続実施				
H32年度計画	継続実施				
H33年度計画	継続実施				

項目番号	No.7	項目名	ホームページ等情報提供手段の充実	担当課	総務課
内容・目標等	<p>○日本工業規格JIS×8341-3:2016に定められる基準に適合することにより、高齢者や障害者など年齢や身体条件にかかわらず、利用者誰もが欲しい情報にアクセスできるホームページづくりを推進する。 (ウェブアクセシビリティ)</p> <p>○H29年度から導入するSNSの即時性・拡散性・双方向性といった特長を生かしていくために、市政情報の効果的な発信体制の構築及び適切な運用管理を行っていく。</p> <p>○H32年度ホームページアクセス 32,500アクセス/月を目標【総合計画指標】</p>				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度計画	ウェブアクセシビリティの対応及びマルチデバイスの対応など、利用者の利便性向上のためホームページのリニューアル方針決定				
H30年度計画	ウェブアクセシビリティの対応及びホームページリニューアルの実施				
H31年度計画	継続実施、随時修正				
H32年度計画	継続実施、随時修正				
H33年度計画	継続実施、随時修正（ホームページアクセス数 80,000アクセス/月を目標）				

項目番号	No.8	項目名	オープンデータの推進	担当課	企画課、総務課
内容・目標等	<p>久留米広域連携中枢都市圏では圏域の住民の生活の向上・企業活動の活性化等を図るため、地方公共団体の保有するデータの公表に取り組んでいる。</p> <p>本市が保有するデータのうち、個人情報や法令に制約があるデータや情報公開請求で不開示になるデータ等を除くデータ等を機械判読に適した形で順次公開していく。</p>				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度計画	ホームページに掲載する市役所、避難所、保育園、市立小・中学校、幼稚園、校区公民館の情報を機械判読可能な形式で公表。				
H30年度計画	○継続公表 ○順次拡大				
H31年度計画	○継続公表 ○順次拡大				
H32年度計画	○継続公表 ○順次拡大				
H33年度計画	○継続公表 ○順次拡大				

2 効果的・効率的な行政運営
(1) 人材育成と組織力の向上

項目番号	No.9	項目名	人事評価制度の活用	担当課	人事秘書課
内容・目標等	H28年度法定化された人事評価制度を活用し、公正・透明な評価による職員的能力開発、人材育成を図る。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度計画	人事評価（業績評価、能力評価、勤務態度評価）の実施				
H30年度計画	人事評価（業績評価、能力評価、勤務態度評価）の実施				
H31年度計画	人事評価（業績評価、能力評価、勤務態度評価）の実施				
H32年度計画	人事評価（業績評価、能力評価、勤務態度評価）の実施				
H33年度計画	人事評価（業績評価、能力評価、勤務態度評価）の実施				

項目番号	No.10	項目名	自主研究グループへの支援	担当課	人事秘書課
内容・目標等	「小郡市自主研究グループ助成要綱」の周知を行い、職員の自主的な研究活動を支援し、相互啓発意欲の高揚・政策形成能力の向上を図る。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度計画	自主研究グループの応募、助成の実施				
H30年度計画	自主研究グループの応募、助成の実施				
H31年度計画	自主研究グループの応募、助成の実施				
H32年度計画	自主研究グループの応募、助成の実施				
H33年度計画	自主研究グループの応募、助成の実施				

項目番号	No.11	項目名	人事交流の推進	担当課	人事秘書課
内容・目標等	国、県、他市町などとの人事交流や派遣を引き続き推進し、幅広い視野を持つ職員の育成や先進的な政策の習得に努める。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度計画	職員派遣 計4名				
H30年度計画	継続実施				
H31年度計画	継続実施				
H32年度計画	継続実施				
H33年度計画	継続実施				

項目番号	No.12	項目名	職員研修の充実強化	担当課	人事秘書課
内容・目標等	研修計画に基づき、市独自の研修を実施するとともに、公的研修機関及び民間の研修機関の積極的活用を今後も継続し、職員の能力開発・人材の育成を図る。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度計画	独自研修の実施、派遣研修の実施（福岡県市町村職員研修所等）				
H30年度計画	独自研修の実施、派遣研修の実施（福岡県市町村職員研修所等）				
H31年度計画	独自研修の実施、派遣研修の実施（福岡県市町村職員研修所等）				
H32年度計画	独自研修の実施、派遣研修の実施（福岡県市町村職員研修所等）				
H33年度計画	独自研修の実施、派遣研修の実施（福岡県市町村職員研修所等）				

項目番号	No.13	項目名	職員の健康管理促進	担当課	人事秘書課
内容・目標等	メンタルヘルス研修、ハラスメント等の職員相談体制の確立と周知など、ストレス緩和対策を中心とした取組を推進し、職員の健康管理の促進を図る。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度計画	衛生委員会の開催、ストレスチェックの実施、メンタルヘルス研修等				
H30年度計画	衛生委員会の開催、ストレスチェックの実施、メンタルヘルス研修等				
H31年度計画	衛生委員会の開催、ストレスチェックの実施、メンタルヘルス研修等				
H32年度計画	衛生委員会の開催、ストレスチェックの実施、メンタルヘルス研修等				
H33年度計画	衛生委員会の開催、ストレスチェックの実施、メンタルヘルス研修等				

項目番号	No.14	項目名	機構改革の実施	担当課	企画課
内容・目標等	行政需要の変化や新たな行政課題に対応するため、継続的に見直しを行う。また、市民に分かりやすい組織機構を構築し、サービスの向上を図る。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度計画	(4月1日～) 図書館を図書・文化課に課名変更し、文化振興係を新設				
H30年度計画	全庁的な機構改革の実施				
H31年度計画	実施				
H32年度計画	実施				
H33年度計画	実施				

項目番号	No.15	項目名	組織横断的プロジェクトチームの活用	担当課	関係各課
内容・目標等	複数の部課にまたがる課題に対して、引き続きプロジェクトチームを活用していくとともに、運用開始から一定の期間が経過して長期化しているもの等については、再整理を進める。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度計画	継続実施				
H30年度計画	継続実施				
H31年度計画	継続実施				
H32年度計画	継続実施				
H33年度計画	継続実施				

項目番号	No.16	項目名	定員の適正管理	担当課	人事秘書課
内容・目標等	地方分権、地方創生が進み、行政サービスが多様化・増大化する中で、 多様な人材の確保に努め 、嘱託職員や再任用職員等も活用しながら、適正な職員数を管理し、公共サービスの向上、効率化を図る。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度計画	○H29年4月1日現在の職員数 341名 ○新規採用者数19名、定年等退職予定者数5名 ○外部派遣4名				
H30年度計画	継続実施				
H31年度計画	継続実施				
H32年度計画	継続実施				
H33年度計画	継続実施				

（2）行政経営の改革

項目番号	No.17	項目名	自治体情報システムのクラウド化	担当課	企画課
内容・目標等	コスト削減、電算機器維持管理等の業務負担の軽減、業務の標準化、情報セキュリティの向上及び災害対策を目的として、複数団体共同による自治体情報システムのクラウド化を目指す。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度計画	○基幹系システムをオンプレミス方式からクラウドの一つの手法である機器の共同利用（IaaS）による運用へ移行 ○自治体クラウドの調査・分析（他自治体との調整含む）				
H30年度計画	○基幹系システムのIaaS環境による継続運用 ○自治体クラウドの調査・分析（他自治体との調整含む）				
H31年度計画	○基幹系システムのIaaS環境による継続運用 ○自治体クラウドの調査・分析（他自治体との調整含む） ○自治体クラウドへステップアップのための内部調整				
H32年度計画	○基幹系システムのIaaS環境による継続運用 ○自治体クラウドへステップアップのための内部調整				
H33年度計画	○基幹系システムのIaaS環境による継続運用 ○自治体クラウドシステムへのステップアップ作業				

項目番号	No.18	項目名	マイナンバーカードの普及・活用	担当課	企画課、関係各課
内容・目標等	○個人情報保護に配慮しながら、マイナンバー制度を活用し国民生活の利便性の向上を図るため、各種証明書のコンビニ交付等マイナンバーカードを利用した利便性の高い住民サービスの拡大を検討していく。 ○H32年度のマイナンバーカード有効枚数 25,000件（普及率 40%）を目標【総合計画指標】				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度計画	調査・研究、 住民票・戸籍・印鑑証明書 のコンビニ交付の 検討				
H30年度計画	住民票・戸籍・印鑑証明書 の コンビニ交付の検討				
H31年度計画	住民票・戸籍・印鑑証明書 の コンビニ交付の検討				
H32年度計画	調査・研究（マイナンバーカード有効枚数 25,000件（普及率 40%）を目標）				
H33年度計画	調査・研究				

項目番号	No.19	項目名	行政評価システムの活用	担当課	企画課
内容・目標等	○行政評価システムを活用して、事務事業評価、施策評価を実施することで、PDCAサイクルを機能させる。 ○行政評価システムを第5次総合振興計画の進行管理並びに実施計画の策定及び進行管理へ活用し、効果的に透明性の高い計画の推進に努める。 ○予算要求など行政運営の様々な場面への更なる活用について検討し、行政運営の効率化を図る。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度計画	○事務事業評価、施策評価の実施 ○第5次総合振興計画の進行管理、事務概要調書の作成並びに実施計画の策定及び進行管理への活用				
H30年度計画	継続実施				
H31年度計画	継続実施				
H32年度計画	継続実施				
H33年度計画	継続実施				

項目番号	No.20	項目名	情報セキュリティー対策の実施	担当課	企画課
内容・目標等	○ 情報セキュリティー対策を踏まえた「情報セキュリティーポリシー素案（平成27年度作成）」の再検討 ○ 庁内ネットワークの分離運用の徹底 ○ 情報の適正管理の徹底				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度計画	○ ネットワーク分離の実施（情報セキュリティー対策） ○ 情報セキュリティー対策を踏まえたセキュリティーポリシーの再度見直し				
H30年度計画	セキュリティーポリシーの決定、運用マニュアルの作成、セキュリティー研修の実施				
H31年度計画	○ セキュリティーポリシーの周知徹底 ○ セキュリティーポリシーの見直しの必要性の調査・検討				
H32年度計画	継続実施				
H33年度計画	継続実施				

小郡市行政経営アクションプラン
第4 実施項目

項目番号	No.21	項目名	連携中枢都市圏の活用	担当課	企画課、関係各課
内容・目標等	○広域的な展開が効果的・効率的であると考えられる施策・事業について、久留米広域連携中枢都市圏（久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町）を活用した取組を積極的に検討していく。 ○連携協約を締結した事業の目標達成率 H32年度末に100%を目標【総合計画指標】				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度計画	連携中枢都市圏ビジョン及び協約に基づいた事業の実施				
H30年度計画	継続実施				
H31年度計画	継続実施				
H32年度計画	○連携中枢都市圏ビジョン及び協約に基づいた事業の実施（連携協約を締結した事業の目標達成率 年度末に100%を目標） ○新連携中枢都市圏ビジョンの検討及び策定				
H33年度計画	新連携中枢都市圏ビジョン及び協約に基づいた事業の実施				

項目番号	No.22	項目名	民間活力の活用	担当課	企画課、関係各課
内容・目標等	公共部門への民間活力の導入について、アウトソーシングやPPP/PFIなどの効果的・効率的で適切なサービスを確保できる最適な手法の検討を進める。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度計画	○小郡小学校給食調理業務の民間委託試行 ○総合健康診査予約受付委託業務				
H30年度計画	小郡小学校給食調理業務の民間委託試行				
H31年度計画	小郡小学校給食調理業務の民間委託 検証				
H32年度計画					
H33年度計画					

項目番号	No.23	項目名	長期的な公共施設等の維持管理	担当課	財政課、関係各課
内容・目標等	公共施設等総合管理計画において、長期的な視点に立った維持管理及び更新についての、市全体及び施設類型ごとの方針を作成し、将来の財政負担の軽減や平準化を行っていく。また、方針に基づいた管理や更新等の目標が達成されているか進捗管理を行っていく。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度計画	将来更新費の推計に基づく目標の進捗管理				
H30年度計画	継続実施				
H31年度計画	継続実施				
H32年度計画	継続実施				
H33年度計画	継続実施				

項目番号	No.24	項目名	統一的な基準に基づく財務書類の作成と公表	担当課	財政課、関係各課
内容・目標等	統一的な基準による財務書類の作成により、施設の老朽化やコストを「見える化」することで、施設の更新時期の平準化や長寿命化など、優先度を踏まえながら限られた財源を効率的に予算配分する。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度計画	統一的な基準による前年度決算に基づく財務書類の作成・公表				
H30年度計画	継続実施				
H31年度計画	継続実施				
H32年度計画	継続実施				
H33年度計画	継続実施				

項目番号	No.25	項目名	市立幼稚園の統合及び充実	担当課	教務課
内容・目標等	幼児数の減少や核家族化、就労形態の多様化などの状況を踏まえ、2年保育である市立幼稚園2園を平成31年度から1園へ統合し、市民のニーズが高い3年保育及び預かり保育を実施する。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度計画	準備				
H30年度計画	準備				
H31年度計画	統合及び充実（3年保育、預かり保育の実施）				
H32年度計画	実施				
H33年度計画	実施				

3 健全な財政基盤の確立

(1) 歳入の確保

項目番号	No.26	項目名	企業誘致の実現	担当課	商工・企業立地課
内容・目標等	○交通利便性の良さなどの地域特性を生かし、各種優遇制度等も活用しながら、企業誘致を推進し、雇用の拡大、自主財源の確保に努める。 ○H32年度までの工業団地整備面積 7haを目標【総合計画指標】 ○H32年度までの企業誘致面積 8haを目標【総合計画指標】				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度計画	○工業団地整備事業の推進（候補地選定） ○民間開発支援				
H30年度計画	○工業団地整備事業の推進（関係機関協議） ○民間開発支援				
H31年度計画	○工業団地整備事業の推進（関係機関協議） ○民間開発支援				
H32年度計画	○工業団地整備事業の推進（関係機関協議） ○民間開発支援				
H33年度計画	○工業団地整備事業の推進（造成工事） ○民間開発支援				

項目番号	No.27	項目名	使用料等の適正化	担当課	関係各課
内容・目標等	各種使用料・手数料については、サービスの内容やコストに応じた負担見直しを適宜実施する。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度計画	検討・協議				
H30年度計画	検討・協議				
H31年度計画	検討・協議				
H32年度計画	検討・協議				
H33年度計画	検討・協議				

項目番号	No.28	項目名	市税の滞納額の圧縮	担当課	収納課
内容・目標等	○差押えを中心とした滞納処分の継続と滞納整理事務の効率化により、収納率の向上と収入の確保を図る。 ○H32年度末の収入未済額 780百万円を目標【総合計画指標】				
年度行動計画（及び実績）					年次効果額（実績） （千円）
H29年度計画	継続実施				
H30年度計画	継続実施				
H31年度計画	継続実施				
H32年度計画	継続実施（年度末収入未済額 780百万円を目標）				
H33年度計画	継続実施				

項目番号	No.29	項目名	強制徴収公債権回収強化の推進	担当課	関係各課
内容・目標等	○強制徴収公債権の徴収強化について、収納課への徴収業務の一部移管など、成果と事務効率化の両面から検討していく。 ○上水道のみを使用水とする下水道使用料について、水道料金との一体徴収を行い、住民サービスの向上と事務の効率化を図る。				
年度行動計画（及び実績）					年次効果額（実績） （千円）
H29年度計画	6月賦課分（4～5月使用分）から上下水道料金一体徴収開始				
H30年度計画	継続実施				
H31年度計画	継続実施				
H32年度計画	継続実施				
H33年度計画	継続実施				

項目番号	No.30	項目名	未利用地の売却と貸付	担当課	財政課
内容・目標等	長期的に利用計画がない市有地については、引き続き積極的な売却及び貸付を実施する。行政財産である未利用地についても、状況に応じて普通財産への転換を検討し売却を進め、収入の確保と市有地の効率的な管理を図る。				
年度行動計画（及び実績）					年次効果額（実績） （千円）
H29年度計画	継続実施				
H30年度計画	継続実施				
H31年度計画	継続実施				
H32年度計画	継続実施				
H33年度計画	継続実施				

項目番号	No.31	項目名	有料広告収入の拡大	担当課	関係各課
内容・目標等	○市広報、ごみカレンダー、野球場ラバーフェンスなど既存の有料広告については、継続的に実施し、収入の確保を図る。 ○ネーミングライツなど新たな広告事業について検討し、自主財源の確保を図る。				
年度行動計画（及び実績）					年次効果額（実績） （千円）
H29年度計画	継続実施				
H30年度計画	継続実施				
H31年度計画	継続実施				
H32年度計画	継続実施				
H33年度計画	継続実施				

項目番号	No.32	項目名	ふるさと納税の推進	担当課	企画課
内容・目標等	ふるさと納税制度の趣旨を踏まえた上で、H28年度に導入したクレジット決済などの寄附しやすい仕組みの運用に努め、また、記念品の拡充、PRの充実により、寄付額の拡大を図る。あわせて、地元特産品の発掘、販路拡大及びシティプロモーションへの活用を行っていく。				
年度行動計画（及び実績）					年次効果額（実績） （千円）
H29年度計画	寄附をしやすい環境の整備、記念品の検討・拡充、PR方法の検討、寄附金の使い道の検討				
H30年度計画	継続実施				
H31年度計画	継続実施				
H32年度計画	継続実施				
H33年度計画	継続実施				

(2) 歳出の抑制

項目番号	No.33	項目名	適切な普通建設事業の展開	担当課	財政課、企画課、 関係各課
内容・目標等	総合振興計画及び事務事業評価結果に基づき、財政負担及び効果・効率性を重視した実施計画の策定と予算査定により、計画的・効率的な事業推進を図る。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度計画	継続実施				
H30年度計画	継続実施				
H31年度計画	継続実施				
H32年度計画	継続実施				
H33年度計画	継続実施				

項目番号	No.34	項目名	適切な補助金交付の実施	担当課	財政課、関係各課
内容・目標等	小郡市補助金等交付規則及び小郡市補助金等交付基準に基づき、個々の団体及び事業について、補助の目的、公益性、有効性、適格性、補助効果等を精査した上で、ゼロベースからの積み上げを基準とし、補助金の見直しを行う。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度計画	継続実施				
H30年度計画	継続実施				
H31年度計画	継続実施				
H32年度計画	継続実施				
H33年度計画	継続実施				

項目番号	No.35	項目名	地方債現在高の縮減	担当課	財政課
内容・目標等	○年間の市債発行限度額を15億円と定め、借入額を元金償還額以下に抑える。普通建設事業については十分に必要性を見極め、極力市債借入を抑制する。 ○H32年度末の普通会計地方債現在高 170億円を目標【総合計画指標】				
年度行動計画（及び実績）					年次効果額（実績） （千円）
H29年度計画	継続実施				
H30年度計画	継続実施				
H31年度計画	継続実施				
H32年度計画	継続実施（年度末普通会計地方債現在高 170億円を目標）				
H33年度計画	継続実施				

※「臨時財政対策債」…地方交付税の国の財源が不足する場合に、不足額の一部を補うために発行するものであり、後年度に償還額が地方交付税により財政措置される。

項目番号	No.36	項目名	特別会計等の健全化推進	担当課	国保年金課、下水道課
内容・目標等	○被保険者の健康増進、定期的な税率の見直し、ジェネリック医薬品の普及、精神・結核特別調整交付金対象の精査に努め、国保特別会計の健全化を図り、赤字の解消を目標とする。 ○下水道事業の財政健全化に向け、地方公営企業法の財務適用を行う。複式簿記を導入した企業会計とし、より詳細な経営分析に基づく具体的な経営戦略を策定していくことで、効率のかつ計画的な事業計画と財政基盤の強化を図る。				
年度行動計画（及び実績）					年次効果額（実績） （千円）
H29年度計画	〈国保年金課〉 ○ジェネリック医薬品普及促進通知の継続実施 ○結核・精神特別調整交付金の見直し ○特定健診受診率の向上 〈下水道課〉 ○地方公営企業法の財務適用				
H30年度計画	継続実施				
H31年度計画	継続実施				
H32年度計画	継続実施				
H33年度計画	継続実施				

項目番号	No.37	項目名	エコ・オフィスの推進	担当課	生活環境課、関係各課
内容・目標等	○「第3次エコ・オフィスおごおり」（計画期間H29～33）を策定し、市が率先して環境保全に向けた取組を行うことにより、環境への負荷低減と経常経費削減を図る。 ○温室効果ガス排出量と、省資源として水道・用紙使用量について、削減目標を設定し、継続的に推進する。				
年度行動計画（及び実績）					
H29年度計画	「第3次エコ・オフィスおごおり」（小郡市役所の環境保全に向けた率先行動計画）の策定 【メイン目標】平成33年度の温室効果ガス排出量を平成28年度比で5%削減する。 【サブ目標】平成28年度比で、電気使用量、燃料消費量を5%削減、公用車走行距離、紙の使用量、水道使用量を2.5%削減				
H30年度計画	継続実施				
H31年度計画	継続実施				
H32年度計画	継続実施				
H33年度計画	継続実施				